

注3

大学番号：私291

[平成28年度設置]

計画の区分：学部の設置

注1

認可

関西福祉科学大学 教育学部 教育学科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人玉手山学園
平成28年5月1日現在

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に
()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学新設の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育学部

<教育学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	8
3. 施設・設備の整備状況、経費	17
4. 既設大学等の状況	18
5. 教員組織の状況	20
6. 留意事項等に対する履行状況等	30
7. その他全般的事項	32

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人玉手山学園

(2) 大学名

関西福祉科学大学

(3) 大学の位置

〒582-0026

大阪府柏原市旭ヶ丘3丁目11番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(エバタ ゲンジ) 江端 源治 (平成15年4月1日)		
学長	(ハッタ タケシ) 八田 武志 (平成26年4月1日)		
学部長	(ハヤシ リュウヘイ) 林 龍平 (平成28年4月1日)		
学科長等	(ハヤシ リュウヘイ) 林 龍平 (平成28年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の4年制の学科の場合(平成28年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
教育学部	年	人	年次人	人	
教育学科	4	100		400	
子ども教育専攻	4	50	—	200	
発達支援教育専攻 学士(教育学)	4	50	—	200	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

教育学科

区分	対象年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	100 (0) [0]										0.81倍	
志願者数	201 (0) [0]	(—) [—]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
受験者数	196 (0) [0]	(—) [—]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
合格者数	169 (0) [0]	(—) [—]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
B 入学者数	81 (0) [0]	(—) [—]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	0.81											

教育学科 子ども教育専攻

区分	対象年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	50 (0) [0]										0.5倍	
志願者数	78 (0) [0]	(—) [—]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
受験者数	75 (0) [0]	(—) [—]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
合格者数	64 (0) [0]	(—) [—]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
B 入学者数	25 (0) [0]	(—) [—]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	0.5											

教育学科 発達支援教育専攻

区分	対象年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 50 () [0]	人 () () []	人 () () []	人 () () []	人 () () []	人 () () []	人 () () []	人 () () []	人 () () []	人 () () []	1.12倍	
志願者数	123 () [0]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
受験者数	121 () [0]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
合格者数	105 () [0]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
B 入学者数	56 () [0]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	1.12											

(注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ () 内には、編入学の状況について**外数**で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入**してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

教育学科

学 年	対象年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 81	[-] (-) -	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
4年次	/				[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
計			[-] (-) 81	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()

教育学科 子ども教育専攻

学 年	対象年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 25	[-] (-) -	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
4年次	/				[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
計			[-] (-) 25	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()

教育学科 発達支援教育専攻

学年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 56	[-] (-) -	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次	/		/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4年次	/		/		/		[] ()	[] ()	
計	[-] (-) 56	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

教育学科

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	81人	0人	平成28年度	0人	0人		0%
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0人	平成29年度	人	人		#DIV/0!%
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0人	平成30年度	人	人		#DIV/0!%
			平成31年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0人	平成31年度	人	人		#DIV/0!%
合計	81人	0人					0%

教育学科 子ども教育専攻

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	25人	0人	平成28年度	0人	0人		0%
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0人	平成29年度	人	人		#DIV/0!%
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0人	平成30年度	人	人		#DIV/0!%
			平成31年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0人	平成31年度	人	人		#DIV/0!%
合計	25人	0人					0%

教育学科 発達支援教育専攻

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	56人	0人	平成28年度	0人	0人		0%
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0人	平成29年度	人	人		#DIV/0!%
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0人	平成30年度	人	人		#DIV/0!%
			平成31年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0人	平成31年度	人	人		#DIV/0!%
合計	56人	0人					0%

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<教育学部 教育学科 子ども教育専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎教養	基礎ゼミナールⅠ	1前	2				3	1			兼19 兼21	兼任教員2名が就任を辞退したが現員で対応可能なため後任補充なし (28)
	基礎ゼミナールⅡ	1後	2				3	1			兼19 兼21	兼任教員2名が就任を辞退したが現員で対応可能なため後任補充なし (28)
	基礎ゼミナールⅢ	2前	2			1	6	3				
	基礎ゼミナールⅣ	2後	2			1	6	3				
総合教養	総合教養Ⅰ-河内学-	1前		2		1					兼8	オムニバス・共同(一部)
	総合教養Ⅱ-「こころ」について学ぶ-	1後		2							兼8	オムニバス・共同(一部)
	総合教養Ⅲ-健康の世界-	1前		2		1	2				兼12 兼11	教育内容の充実を図るためオムニバスの担当者1名を追加 (28) オムニバス
	総合教養Ⅳ-栄養-	1後		2							兼14	オムニバス
言語	英語コミュニケーションⅠ	1前	2								兼9 兼9	全学共通で授業を運営するため、担当教員を追加 (28)
	英語コミュニケーションⅡ	1後	2								兼9 兼9	全学共通で授業を運営するため、担当教員を追加 (28)
	英語コミュニケーションⅢ	2前	2								兼3	
	英語コミュニケーションⅣ	2後	2								兼3	
	総合英語Ⅰ	1前		2							兼1	
	総合英語Ⅱ	1後		2							兼1	
	総合英語Ⅲ	1前		2							兼1	
	総合英語Ⅳ	1後		2							兼1	
	オーラルコミュニケーション	1前		2							兼1	
	フランス語Ⅰ	1前		2							兼1	
フランス語Ⅱ	1後		2							兼1		
中国語Ⅰ	1前		2							兼1		
中国語Ⅱ	1後		2							兼1		
基礎分野	情報処理学Ⅰ	1前	1								兼3 兼2	教育内容の充実を図るためクラス数を追加 (28)
	情報処理学Ⅱ	1後	1								兼3 兼2	教育内容の充実を図るためクラス数を追加 (28)
	コンピュータサイエンス	2前		2							兼1	
健康とスポーツ	保健体育	1前		1								
	体育実技	1後		1							兼2	共同
自然と科学	地理学	1後		2							兼1	
	化学入門	1前		1							兼1	
	基礎数学	1前		1							兼1	
	生物学入門	1前		1		1						
	物理学入門	1後		1							兼1	
	基礎科学概論	1前		2							兼2	オムニバス
	生命科学概論	1前		2		1					兼1	オムニバス
	統計学	1後		1							兼1	
	哲学	1前		2							兼1	
人間と社会	人間学	1後		2							兼1	
	倫理学	1後		2							兼1	
	心理学	1前		2							兼1	
	法学	1前		2							兼1	
	日本国憲法	1後		2							兼1	
	人権教育	1前		2							兼1	
	経済学	1前		2							兼1	
	政治学	1前		2							兼1	
	社会学	1後		2							兼1	
	国際関係論	1後		2							兼1	
	現代史	1後		2							兼1	
	外国史	1前		2							兼1	
	日本史	1後		2							兼1	
	外国語で親しむ心理学	2前		2							兼1	
社会福祉概論	1前		2							兼1		
疲労とストレスの科学	3前		2							兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
キャリア	キャリアデザイン	2前	1			1	1				兼9	オムニバス ・共同(一部)
	教師のキャリア発達	3前	1			5		2				オムニバス
専門共通科目	人間関係論	2前		2							兼1	
	レクリエーション論	2前		2							兼1	
	公的扶助論	3後		2							兼1	
	障害者福祉論	3前		2							兼1	
	コミュニティ心理学	3前		2							兼1	
	神経心理学	3前		2							兼1	
	健康心理学	2前		2							兼1	
	人格心理学	1前		2							兼1	
	ポジティブ心理学	3前		2							兼1	
	家族関係論	4前		2			1					
幼保小連携Ⅰ（現状と課題）	4前		2		2		1				オムニバス	
幼保小連携Ⅱ（実践）	4後		2				2				オムニバス	
子ども教育専攻	保育原理	1後		2		1						
	教育原理	1前		2		1						
	教育制度論	3後		2		1						
	児童家庭福祉	1前		2							兼1	
	社会福祉	1後		2							兼1	
	相談援助	2後		1			1					
	社会的養護	2前		2							兼1	
	保育者論	1前		2							兼1 兼2	教職課程認定申請の審査意見に伴い、担当 者を変更すると共に授業の方式を単独 に変更(28) 共済
	保育方法論	2前		2							兼1 兼2	教職課程認定申請の審査意見に伴い、担当 者を変更すると共に授業の方式を単独 に変更(28) 共済
	保育の環境教育	4前		2				1				
	生涯発達心理学Ⅰ（学びの過程）	1前		2			1					
	生涯発達心理学Ⅱ（支援・援助）	1後		1		1						
	子どもの保健Ⅰ	2前		2							兼1	
	子どもの保健Ⅱ	2後		2							兼1	
	子どもの保健Ⅲ	3前		1							兼1	
	子どもの食と栄養	3後		2		1						
	家庭支援論	3前		2			1					
	幼児理解の理論と方法	3前		2							兼1	
	教育相談の基礎	3前		2			2 +					教職課程認定審査の審査意見に伴い教員1 名を追加しオムニバス方式に変更(28) (平成29年3月AC教員審査提出予定)
	子どもの健康と安全	3後		2							兼2	オムニバス
	保育教育課程論	1後		2			+				兼1	教職課程認定申請の審査意見に伴い、担 当者を変更(28)
	保育内容総論	2前		2		1						
	保育内容演習（健康）	2後		2			1				兼1	オムニバス
	保育内容演習（人間関係）	2後		2				+			兼2 兼1	教職課程認定申請の審査意見に伴い、担 当者を変更(28) オムニバス
	保育内容演習（環境）	2後		2					1			
	保育内容演習（言葉）	2前		2							兼1	
	保育内容演習（表現Ⅰ）	2前		2			1					
	保育内容演習（表現Ⅱ）	3前		2			+				兼1	教職課程認定申請の審査意見に伴い、担 当者を変更(28)
	保育指導の実際	3後		2		1	1					オムニバス
	乳児保育	2後		2							兼1	
	障害児保育	1後		2							兼1	
	社会的養護内容	4前		1							兼1	
保育相談支援	3後		1			1						
幼児国語	1前		2		1							
幼児算数	2前		2				1					
幼児生活	1後		2					1				
幼児音楽	1前		1		1							
幼児体育	1後		1							兼1		
幼児図画工作	1後		1			1						
ソルフェージュ	1前		1		1							
ピアノⅠ（基礎）	2前		1		1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
	ピアノⅡ（発展）	2後		1		1							
	児童文学	3前		2		1							
	児童文化	3後		2		1							
	国語表現法	2後		1		1							
専門科目	子ども教育専攻	子ども英語	3後		2							兼1	
		課題実践研究	4前		2		1	3	1				
		学習・発達論	2後		2		1						
		保育と発達支援	1前		2			1					
		子育て支援論	2前		2			1				兼2	オムニバス
		教育実習（幼稚園）	3前		4		2					兼2	
		教育実習事前事後指導（幼稚園）	3前・後		1		2					兼2	
		保育教職実践演習（幼稚園）	4後		2		1	1				兼1	
		保育実習Ⅰ（保育所）	2後		2			2					
		保育実習Ⅰ（施設）	3後		2			2					
		保育実習Ⅱ	4前		2			2					
		保育実習Ⅲ	4前		2			2					
		保育実習指導Ⅰ（保育所）	2後・3前		1			2					
		保育実習指導Ⅰ（施設）	3後・4前		1			2					
	保育実習指導Ⅱ	4前・後		1			2						
	保育実習指導Ⅲ	4前・後		1			2						
	両専攻共通開設	教育哲学	4後		2								兼1
		学習心理学	2前		2		1						
		異文化理解と教育	4前		2		1						
		特別支援教育の基礎	1前	2			1						
		知的障害者の心理	1後		2			1					
		知的障害者の生理・病理	1後		2		1						
		障害のアセスメント	2前		2			1					
		自閉症スペクトラム障害概論	2前	2				1					
		学習障害・注意欠陥多動性障害概論	2後		2			1					
		教育学入門	1前 1後		2		1						留意事項3.に対応し開講時期を変更(28)
生涯学習論		3後		1							兼1		
教育福祉論		3後		1							兼1		
研究演習Ⅰ	3前		2		10								
研究演習Ⅱ	3後		2		10								
研究演習Ⅲ	4前		2		10								
研究演習Ⅳ	4後		2		10								

(注)・認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。

- ・設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

2 授業科目の概要

<教育学部教育学科発達支援教育専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎教養	基礎ゼミナールⅠ	1前	2				3	1			兼19 兼21	兼任教員2名が就任を辞退したが現員で対応可能なため後任補充なし (28)
	基礎ゼミナールⅡ	1後	2				3	1			兼19 兼21	兼任教員2名が就任を辞退したが現員で対応可能なため後任補充なし (28)
	基礎ゼミナールⅢ	2前	2			1	6	3				
	基礎ゼミナールⅣ	2後	2			1	6	3				
総合教養	総合教養Ⅰ-河内学-	1前		2		1					兼8	オムニバス ・共同(一部)
	総合教養Ⅱ-「こころ」について学ぶ-	1後		2							兼8	オムニバス ・共同(一部)
	総合教養Ⅲ-健康の世界-	1前		2		1	2				兼12 兼14	教育内容の充実を図るためオムニバスの担当者1名を追加 (28) オムニバス
	総合教養Ⅳ-栄養-	1後		2							兼14	オムニバス
言語	英語コミュニケーションⅠ	1前	2								兼9 兼3	全学共通で授業を運営するため、担当教員を追加 (28)
	英語コミュニケーションⅡ	1後	2								兼9 兼3	全学共通で授業を運営するため、担当教員を追加 (28)
	英語コミュニケーションⅢ	2前	2								兼3	
	英語コミュニケーションⅣ	2後	2								兼3	
	総合英語Ⅰ	1前		2							兼1	
	総合英語Ⅱ	1後		2							兼1	
	総合英語Ⅲ	1前		2							兼1	
	総合英語Ⅳ	1後		2							兼1	
	オーラルコミュニケーション	1前		2							兼1	
	フランス語Ⅰ	1前		2							兼1	
	フランス語Ⅱ	1後		2							兼1	
	中国語Ⅰ	1前		2							兼1	
中国語Ⅱ	1後		2							兼1		
情報と伝達	情報処理学Ⅰ	1前	1								兼3 兼2	教育内容の充実を図るためクラス数を追加 (28)
	情報処理学Ⅱ	1後	1								兼3 兼2	教育内容の充実を図るためクラス数を追加 (28)
	コンピュータサイエンス	2前		2							兼1	
	保健体育	1前		1							兼1	
健康とスポーツ	体育実技	1後		1							兼2	共同
	地理学	1後		2							兼1	
自然と科学	化学入門	1前		1							兼1	
	基礎数学	1前		1							兼1	
	生物学入門	1前		1		1						
	物理学入門	1後		1							兼1	
	基礎科学概論	1前		2							兼2	オムニバス
	生命科学概論	1前		2		1					兼1	オムニバス
	統計学	1後		1							兼1	
	哲学	1前		2							兼1	
	人間学	1後		2							兼1	
	倫理学	1後		2							兼1	
人間と社会	心理学	1前		2							兼1	
	法学	1前		2							兼1	
	日本国憲法	1後		2							兼1	
	人権教育	1前		2							兼1	
	経済学	1前		2							兼1	
	政治学	1前		2							兼1	
	社会学	1後		2							兼1	
	国際関係論	1後		2							兼1	
	現代史	1後		2							兼1	
	外国史	1前		2							兼1	
	日本史	1後		2							兼1	
	外国語で親しむ心理学	2前		2							兼1	
	社会福祉概論	1前		2							兼1	
	疲労とストレスの科学	3前		2							兼1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
キャリア	キャリアデザイン	2前	1			1	1				兼9	オムニバス ・共同(一部)
	教師のキャリア発達	3前	1			5		2				オムニバス
専門共通科目	人間関係論	2前		2							兼1	
	レクリエーション論	2前		2							兼1	
	公的扶助論	3後		2							兼1	
	障害者福祉論	3前		2							兼1	
	コミュニティ心理学	3前		2							兼1	
	神経心理学	3前		2							兼1	
	健康心理学	2前		2							兼1	
	人格心理学	1前		2							兼1	
	ポジティブ心理学	3前		2							兼1	
	家族関係論	4前		2			1					
	幼保小連携Ⅰ(現状と課題)	4前		2		2		1				オムニバス
幼保小連携Ⅱ(実践)	4後		2				2				オムニバス	
発達支援教育専攻	教職概論	1前		2		1						
	教育原論	1後		2		1						
	学校経営論	3前		2		1						
	教育課程論	1後		2							兼1	
	教育行政学	4前		2		1						
	教育心理学	1後		2		1						
	道徳教育論	3前		2							兼1	
	特別活動の指導法	2前		2		1						
	教育の方法と技術	1後		2		1						
	生徒・進路指導論	3前		2			↓	↓			兼1	教職課程認定申請の審査意見に伴い、担当者を変更すると共に授業の方式を単独に変更(28) オムニバス
	教育相談の理論と方法	3前		2				2	↓			教職課程認定審査の審査意見に伴い教員1名を追加しオムニバス方式に変更(28) (平成29年3月AC教員審査提出予定)
	子どもと自然	4前		2		1						
	消費者教育学	4前		2		1						
	総合学習の演習	4前		1		1						
	学級づくりの理論と実際	3後		2				2				オムニバス
	授業づくりの内容と方法	3後		2		3						オムニバス
	保護者との協働体制づくりの実践	4後		2		1		1				オムニバス
	教職基礎演習Ⅰ(場面指導・教科)	3後		2				2				オムニバス
	教職基礎演習Ⅱ(教科)	4前		2		1		1				オムニバス
	国語(小)	1前		2		1						
	社会(小)	1前		2		1						
	算数(小)	2前		2				1				
	理科(小)	1前		2		1						
	生活(小)	2前		2		1						
	音楽(小)	1後		2		1						
	図画工作(小)	1前		2			1					
	家庭(小)	2前		2		1						
	体育(小)	1前		2				1				
	初等英語	2前		2							兼1	
	初等教科教育法(国語)	2後		2		1						
	初等教科教育法(社会)	2後		2		1						
	初等教科教育法(算数)	2後		2				1				
	初等教科教育法(理科)	2後		2							兼1	
	初等教科教育法(生活)	3前		2		1						
初等教科教育法(音楽)	2後		2							兼1		
初等教科教育法(図画工作)	2後		2			1						
初等教科教育法(家庭)	3前		2		1							
初等教科教育法(体育)	2前		2				1					
初等教科教育法(英語)	3後		2							兼1		
初等教材研究A(国語)	3前		2		1							
初等教材研究B(社会)	3後		2		1							
初等教材研究C(算数)	3後		2				1					
教育実習(小学校)	3前		4		1		2					
教育実習事前事後指導(小学校)	3前・後		1		2							
教職実践演習(小学校)	4後		2		3							
肢体不自由者の心理・生理・病理	2後		2		1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	発達支援教育専攻	病弱者の心理・生理・病理		2		1						
		知的障害者教育論	2前		2			1				
		肢体不自由教育論	4前		2							兼1
		病弱教育の理論と実際	3前		2							兼1
		知的障害者の指導基礎論	3後		2			1				兼1
		知的障害者教育論演習	3後		2			1				
		特別支援教育実践演習	4後		2		1	2				オムニバス ・共同(一部)
		知的・発達障害者の継続教育論	4前		2			1				
		視覚障害教育総論	3後		2							兼1
		聴覚障害教育総論	3後		2							兼1
		言語障害教育概論	3後		2							兼1 集中
		情緒障害教育概論	3後		1							兼1
		重度重複障害教育概論	3後		1							兼1
		発達障害児の指導法	2後		2			2				兼1 オムニバス ・共同(一部)
		発達障害児の指導法演習	3前		2			2				兼1 オムニバス ・共同(一部)
	特別支援教育実習	4前		2		1	2					
	特別支援教育実習事前事後指導	4前・後		1		1	2					
	両専攻共通開設	教育哲学	4後		2							兼1
		学習心理学	2前		2		1					
		異文化理解と教育	4前		2		1					
		特別支援教育の基礎	1前	2			1					
		知的障害者の心理	1後		2			1				
		知的障害者の生理・病理	1後		2		1					
		障害のアセスメント	2前		2			1				
		自閉症スペクトラム障害概論	2前	2				1				
		学習障害・注意欠陥多動性障害概論	2後		2			1				
		教育学入門	1前 1後		2		1					留意事項3.に対応し開講時期を変更(28)
		生涯学習論	3後		1							兼1
		教育福祉論	3後		1							兼1
		研究演習Ⅰ	3前	2			10					
		研究演習Ⅱ	3後	2			10					
		研究演習Ⅲ	4前	2			10					
		研究演習Ⅳ	4後	2			10					

(注)・認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。

- ・設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

<教育学部教育学科>

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 18	科目 187	科目	科目 205	科目 18 [0]	科目 187 [0]	科目 []	科目 205 [0]	

<教育学部教育学科子ども教育専攻>

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 18	科目 124	科目	科目 142	科目 18 [0]	科目 124 [0]	科目 []	科目 142 [0]	

<教育学部教育学科発達支援教育専攻>

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 18	科目 126	科目	科目 144	科目 18 [0]	科目 126 [0]	科目 []	科目 144 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
 ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

教育学科

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	【該当なし】					
2						
3						

教育学科 子ども教育専攻

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	【該当なし】					
2						
3						

教育学科 発達支援教育専攻

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	【該当なし】					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

教育学科

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	【該当なし】					
2						
3						

教育学科 子ども教育専攻

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	【該当なし】					
2						
3						

教育学科 発達支援教育専攻

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	【該当なし】					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

【該当なし】

(注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

教育学科	$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} =$	<input type="text" value="0.00"/>
教育学科 子ども教育専攻	$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} =$	<input type="text" value="0.00"/>
教育学科 発達支援教育専攻	$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} =$	<input type="text" value="0.00"/>

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	【共用する学校】 関西女子短期大学 (収容定員：700人/面積基準： 7,000㎡) 関西福祉科学大学高等学校(収容定 員：1,410人/面積基準：15,480㎡) 関西女子短期大学附属幼稚園(収容 定員：495人/面積基準：3,160㎡) 学園総合体育館(別地) 所要時間：徒歩5分 距離：400 m ・平成28年3月校地・校舎等の変更 届出済み(28)			
	校 舎 敷 地	0㎡	44,930㎡	2,422㎡ 0㎡	47,352㎡ 44,930㎡				
	運 動 場 用 地	0㎡	5,976㎡	8,080㎡	14,056㎡				
	小 計	0㎡	50,906㎡	10,502㎡ 8,080㎡	61,408㎡ 58,986㎡				
	そ の 他	2,160㎡	33,961㎡	0㎡ 2,422㎡	36,121㎡ 38,543㎡				
	合 計	2,160㎡	84,867㎡	10,502㎡	97,529㎡				
(2) 校 舎	専 用	27,636㎡ 27,570㎡	5,643㎡	8,067㎡	41,346㎡ 41,280㎡	【共用する学校】 関西女子短期大学 ・平成28年3月校地・校舎等の変更 届出済み(28)			
	(26,990㎡) (- 27,252㎡)	(5,643㎡)	(8,713㎡) (- 8,385㎡)	(41,346㎡) (- 41,280㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	33室	演 習 室 30室	実験実習室 41室 39室	情報処理学習施設 3室 (補助職員 4人 7人)	語学学習施設 0室 (補助職員 0人)	大学全体 ・補助職員：平成28年5月1日の雇用 実績に基づき変更(28)		
	新設学部等の名称		室 数						
(4) 専任教員研究室		教育学部 教育学科		21 室		講師は2名で1室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部関連図書・学術雑誌等は短大図 書館を含む。 大学・短大全体の共用分(左記の教 育学部関連図書を含む) 図書約129,000冊 〔約9,500〕 視聴覚資料5,800点 学術雑誌約1,200種 ・既蔵図書との重複を分を除き、 再選定したことによる(28)	
	教育学部 教育学科	23,182〔1,218〕 22,406〔1,220〕 (22,732〔1,168〕) (-21,956〔-1,170〕)	62〔6〕	0〔0〕	1,169 1,139 (1,145) (-1,099)	4,066 4,121 (4,066) (-4,121)	42 44 (42) (-41)		
	計	23,182〔1,218〕 22,406〔1,220〕 (22,732〔1,168〕) (-21,956〔-1,170〕)	62〔6〕	0〔0〕	1,169 1,139 (1,145) (-1,099)	4,066 4,121 (4,066) (-4,121)	42 44 (42) (-41)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		大学全体(関西女子短期大学での共 用分を含む) <短大> 面積：442㎡ 閲覧座席数：80席 収容可能冊数：53,000冊			
	1,246㎡		305席	111,000冊					
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体 (関西女子短期大学での共用分含 む)		
	7,053㎡		テニスコート3面						
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	共同研究費等は大学全体 ・図書購入費：洋雑誌の価格が見積 金額よりも安価であったため(28) ・設備購入費：グレード等の見直し のため翌年に繰越したが、総額に変更 はない。なお、開設初年度の学部運 営に支障は生じない(28)
		教員1人当り研究費等	500千円	500千円	図書購入費	6,232千円 6,280千円	1,555千円	830千円	
	共同研究費等	9,500千円 8,000千円	8,000千円	設備購入費	53,719千円 58,322千円	16,405千円 11,802千円	0千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	学生納付金以外の維持方法の概要	1,300千円	1,100千円	1,100千円	1,100千円	— 千円	— 千円	私立大学等経常費補助金 等	

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え直し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学 の 名称	関西福祉科学大学								備 考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入 学定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地		
	年	人	年次 人	人		倍				
社会福祉学部								大阪府柏原市 旭ヶ丘3丁目 11番1号	平成28年度入学定員△40、 3年次編入△20	
社会福祉学科	4	140	3年次 20	740	学士 (社会福祉学)	0.91	平成9年度			
臨床心理学科	4	—	3年次 20	250	学士 (臨床心理学)	0.79	平成15年度			平成28年度より学生募集停 止（3年次編入学定員は平 成30年4月学生募集停止）
心理科学部										
心理科学科	4	110	—	110	学士 (心理科学)	0.94	平成28年度			
健康福祉学部										
健康科学科	4	80	3年次 10	340	学士 (健康科学)	1.03	平成15年度			
福祉栄養学科	4	80	3年次 5	330	学士 (福祉栄養学)	1.02	平成15年度			
保健医療学部 リハビリテーション学科										
理学療法学専攻	4	80	—	320	学士 (理学療法学)	1.04	平成23年度			
作業療法学専攻	4	50	—	170	学士 (作業療法学)	1.18	平成23年度			平成28年度入学定員+10
言語聴覚学専攻	4	40	—	80	学士 (言語聴覚学)	0.88	平成27年度			
教育学部										
教育学科										
子ども教育専攻	4	50	—	50	学士 (教育学)	0.50	平成28年度			
発達支援教育専攻	4	50	—	50	学士 (教育学)	1.12	平成28年度			
大学 の 名称	関西福祉科学大学大学院								備 考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入 学定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地		
	年	人	年次 人	人		倍				
社会福祉学研究科								大阪府柏原市 旭ヶ丘3丁目 11番1号		
臨床福祉学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士 (臨床福祉学)	0.20	平成13年度			
臨床福祉学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士 (臨床福祉学)	0.55	平成15年度			
心理臨床学専攻 (修士課程)	2	10	—	20	修士 (心理臨床学)	0.75	平成15年度			

大学の名称		関西女子短期大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
保育学科	2	120	—	220	短期大学士(保育学)	1.07	昭和40年度	大阪府柏原市 旭ヶ丘3丁目 11番1号	平成28年度入学定員+20
養護保健学科	2	40	—	80	短期大学士(保健学)	1.10	昭和42年度		
歯科衛生学科	3	100	—	300	短期大学士(歯科衛生学)	1.15	平成17年度		
医療秘書学科	2	40	—	100	短期大学士(保健学)	0.95	平成23年度		平成28年度入学定員△20

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

＜教育学部教育学科＞

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
<学科共通>										
専	教授 (学部長兼学科長)	林 龍平 (62)	平成28年4月	教師のキャリア発達※ 生涯発達心理学Ⅱ(支援・援助) 課題実践研究 学習・発達論 教育心理学 学習心理学 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ						
専	教授	大脇 康弘 (65)	平成29年4月	教師のキャリア発達※ 教育制度論 学校経営論 教育行政学 保護者との協同体制づくりの実践※ 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ						
専	教授	野田 文子 (63)	平成29年4月	教師のキャリア発達※ 子どもの食と栄養 消費者教育学 授業づくりの内容と方法※ 教職基礎演習Ⅱ(教科)※ 家庭(小) 初等教科教育法(家庭) 教育実習事前事後指導(小学校) 教職実践演習(小学校) 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ						
専	教授	馬野 範雄 (62)	平成29年4月	教師のキャリア発達※ 幼保小連携Ⅰ(現状と課題)※ 総合学習の演習 授業づくりの内容と方法※ 生活(小) 初等教科教育法(生活) 教育実習(小学校) 教育実習事前事後指導(小学校) 教職実践演習(小学校) 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ						
専	教授	岡本 雅子 (55)	平成28年4月	幼保小連携Ⅰ(現状と課題)※ 保育原理 保育教育課程論 保育内容総論 保育指導の実際※ 教育実習(幼稚園) 教育実習事前事後指導(幼稚園) 保育教職実践演習(幼稚園) 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ						
					兼任	講師	西本 望 (57)	平成28年10月	保育教育課程論	教職課程認定申請の審査意見に伴い、担当者を変更(28)
専	教授	小西 正雄 (65)	平成28年4月	授業づくりの内容と方法※ 社会(小) 初等教科教育法(社会) 初等教材研究B(社会) 異文化理解と教育 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ						
専	教授	島田 恭仁 (60)	平成28年4月	特別支援教育の基礎						

認可時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
専	教授	生野 金三 (72)	平成28年4月	特別活動の指導法 教育の方法と技術	兼任	講師	瀧野 揚三 (55)	平成30年4月	生徒・進路指導論	教職課程認定申請の審査意見に伴い、担当者を変更すると共に授業の方式を単独に変更(28)
				生徒・進路指導論※						
専	教授	高木 史人 (58)	平成28年4月	幼児国語 児童文学 児童文化 国語表現法 教育実習(幼稚園) 教育実習事前事後指導(幼稚園) 国語(小) 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ						
専	教授	高塚 桂子 (58)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ	兼任	講師	廣津 友香 (45)	平成30年4月	保育内容演習(表現Ⅱ)	教職課程認定申請の審査意見に伴い、担当者を変更(28)
				保育内容演習(表現Ⅱ)						
専	教授	田巻 義孝 (72)	平成28年4月	総合教養Ⅲー健康の世界ー※ 肢体不自由者の心理・生理・病理 病弱者の心理・生理・病理 特別支援教育実践演習※ 特別支援教育実習 特別支援教育実習事前事後指導 知的障害者の生理・病理 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ						
専	教授	宮野 安治 (69)	平成28年4月	キャリアデザイン※ 教師のキャリア発達※ 教育原理 教職概論 教育原論 教育学入門						
専	教授	山本 真紀 (51)	平成28年4月	総合教養Ⅰー河内学ー※ 生物学入門 生命科学概論※ 子どもと自然 理科(小) 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ						
専	准教授	加藤 美朗 (55)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ 総合教養Ⅲー健康の世界ー※ 特別支援教育実践演習※ 知的・発達障害者の継続教育論 発達障害児の指導法※ 発達障害児の指導法演習※ 特別支援教育実習 特別支援教育実習事前事後指導 知的障害者の心理 障害のアセスメント 学習障害・注意欠陥多動性障害概論						
専	准教授	築地(吉岡)典絵 (47)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ 家族関係論 課題実践研究	専	准教授	築地(吉岡)典絵 (47)	平成30年4月	教育相談の基礎※	教職課程認定審査の審査意見に伴い、新川 泰弘とのオムニバス科目を追加(28) (平成29年3月AC教員審査提出予定)
				教育相談の理論と方法※						
				生徒・進路指導論※					兼任	講師

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	新川 泰弘 (45)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ 相談援助 家庭支援論						教職課程認定審査の審査意見に伴い、築地(吉岡)典絵とのオムニバス方式に変更(28)
				教育相談の基礎	専	准教授	新川 泰弘 (45)	平成30年4月	教育相談の基礎※	
				保育相談支援 課題実践研究 子育て支援論※ 保育教職実践演習(幼稚園) 保育実習Ⅰ(保育所) 保育実習Ⅰ(施設) 保育実習Ⅱ 保育実習Ⅲ 保育実習指導Ⅰ(保育所) 保育実習指導Ⅰ(施設) 保育実習指導Ⅱ 保育実習指導Ⅲ						
				教育相談の理論と方法	専	准教授	新川 泰弘 (45)	平成30年4月	教育相談の理論と方法※	教職課程認定審査の審査意見に伴い、築地(吉岡)典絵とのオムニバス方式に変更(28)
専	准教授	西元(山本)直美 (42)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ キャリアデザイン※ 保育内容演習(健康)※ 保育内容演習(人間関係)※						教職課程認定申請の審査意見に伴い、担当者を変更(28)
				保育指導の実際※ 課題実践研究 保育実習Ⅰ(保育所) 保育実習Ⅰ(施設) 保育実習Ⅱ 保育実習Ⅲ 保育実習指導Ⅰ(保育所) 保育実習指導Ⅰ(施設) 保育実習指導Ⅱ 保育実習指導Ⅲ	兼任	講師	坂口 哲司 (66)	平成29年10月	保育内容演習(人間関係)※	
専	准教授	堀田 千絵 (35)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ 総合教養Ⅲ-健康の世界-※ 生涯発達心理学Ⅰ(学びの過程) 保育と発達支援 知的障害者教育論 知的障害者教育論演習 特別支援教育実践演習※ 発達障害児の指導法※ 発達障害児の指導法演習※ 特別支援教育実習 特別支援教育実習事前事後指導 自閉症スペクトラム障害概論						
専	准教授	湯川 雅紀 (49)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ 保育内容演習(表現Ⅰ) 幼児図画工作 図画工作(小) 初等教科教育法(図画工作)						
専	講師	香田 健治 (50)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ 幼保小連携Ⅱ(実践)※ 保育の環境教育 保育内容演習(環境) 幼児生活 課題実践研究 学級づくりの理論と実際※ 教職基礎演習Ⅰ(場面指導・教科)※						
専	講師	西川 潔 (58)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ 教師のキャリア発達※ 幼保小連携Ⅰ(現状と課題)※ 保護者との協同体制づくりの実践※ 教職基礎演習Ⅰ(場面指導・教科)※ 体育(小) 初等教科教育法(体育) 教育実習(小学校)						

認可時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
専	講師	東尾 晃世 (49)	平成29年4月	基礎ゼミナールⅢ 基礎ゼミナールⅣ 教師のキャリア発達※ 幼保小連携Ⅱ(実践)※ 幼児算数 学級づくりの理論と実際※ 教職基礎演習Ⅱ(教科)※ 算数(小) 初等教科教育法(算数) 初等教材研究C(算数) 教育実習(小学校)						
兼任	教授	相谷 登 (56)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 総合教養Ⅰ－河内学－※ 人格心理学						
兼任	教授	綾木 仁 (59)	平成28年10月	総合教養Ⅳ－栄養－※						
兼任	教授	伊倉 宏司 (68)	平成28年10月	総合教養Ⅳ－栄養－※						
兼任	教授	遠藤 洋二 (60)	平成30年10月	公的扶助論						
兼任	教授	遠藤 和佳子 (48)	平成28年4月	児童家庭福祉 子育て支援論※ 教育福祉論						
兼任	教授	大川 尚子 (54)	平成28年4月	総合教養Ⅲ－健康の世界－※						
兼任	教授	柏木 雄次郎 (62)	平成28年10月	総合教養Ⅱ－「こころ」について学ぶ－※						
兼任	教授	亀島(最上)信也 (61)	平成28年10月	総合教養Ⅱ－「こころ」について学ぶ－※ 保育内容演習(人間関係)※						
兼任	教授	倉恒 弘彦 (61)	平成28年4月	総合教養Ⅱ－「こころ」について学ぶ－※ 総合教養Ⅲ－健康の世界－※ 疲労とストレスの科学						
兼任	教授	斉藤 千鶴 (63)	平成28年4月	社会福祉概論	兼任	講師	鴻上 圭太 (42)	平成28年4月	社会福祉概論	斉藤 千鶴の就任辞退に伴い、担当教員を変更(28)
兼任	教授	相良 多喜子 (68)	平成28年10月	総合教養Ⅳ－栄養－※						
兼任	教授	櫻井 秀雄 (54)	平成28年10月	総合教養Ⅱ－「こころ」について学ぶ－※						
兼任	教授	島井 哲志 (67)	平成30年4月	コミュニティ心理学 ポジティブ心理学						
兼任	教授	志水 秀郎 (57)	平成28年10月	総合教養Ⅳ－栄養－※						
兼任	教授	谷向 みつえ (51)	平成28年4月	総合教養Ⅰ－河内学－※ 子育て支援論※						
兼任	教授	津田 耕一 (55)	平成28年10月	総合教養Ⅱ－「こころ」について学ぶ－※ 障害者福祉論						
兼任	教授	袴田 俊一 (61)	平成28年10月	人間学						
兼任	教授	八田 武志 (70)	平成28年4月	総合教養Ⅲ－健康の世界－※						
兼任	教授	平田 まり (65)	平成28年4月	総合教養Ⅲ－健康の世界－※	兼任	教授	藤岡 弘季 (45)	平成28年4月	総合教養Ⅲ－健康の世界－※	平成28年3月、平田 まりの退職に伴い、担当者を変更(28)
兼任	教授	福田 早苗 (44)	平成28年4月	総合教養Ⅲ－健康の世界－※						
兼任	教授	水島 正二郎 (52)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 情報処理学Ⅰ 情報処理学Ⅱ 基礎数学 物理学入門	兼任	講師	竹橋 洋毅 (37)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	水島 正二郎の就任辞退に伴い、担当者を変更(28)
兼任	教授	水間 智哉 (49)	平成28年10月	総合教養Ⅳ－栄養－※						
兼任	教授	峯松 正敏 (50)	平成28年10月	総合教養Ⅳ－栄養－※						
兼任	教授	村松 陽治 (51)	平成28年10月	総合教養Ⅳ－栄養－※						
兼任	教授	森 明彦 (64)	平成28年4月	総合教養Ⅰ－河内学－※ 人権教育 日本史						
兼任	教授	森 禎章 (53)	平成28年4月	基礎科学概論※						
兼任	教授	安井 理夫 (56)	平成28年10月	社会福祉						
兼任	教授	山内 彰 (51)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ 英語コミュニケーションⅢ 英語コミュニケーションⅣ 総合英語Ⅰ 総合英語Ⅳ キャリアデザイン※ 子ども英語 初等英語			後任補充なし			現員で対応可能なため後任補充なし
							後任補充なし			現員で対応可能なため後任補充なし

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授	山口 美和 (51)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 社会学						
兼任	教授	山田 富美雄 (65)	平成29年4月	健康心理学						
兼任	教授	吉田 初恵 (56)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 総合教養Ⅰ－河内学－※ 経済学 キャリアデザイン※						
兼任	教授	渡辺 正仁 (67)	平成28年4月	化学入門 生命科学概論※						
兼任	准教授	有泉 みずほ (43)	平成28年10月	総合教養Ⅳ－栄養－※						
兼任	准教授	池上 徹 (45)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 総合教養Ⅲ－健康の世界－※ キャリアデザイン※ 生涯学習論						
兼任	准教授	一村 小百合 (51)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ レクリエーション論						
兼任	准教授	木村 貴彦 (40)	平成28年4月	総合教養Ⅲ－健康の世界－※						
兼任	准教授	澤田 紫子 (54)	平成28年10月	総合教養Ⅳ－栄養－※						
兼任	准教授	治部 哲也 (45)	平成28年4月	総合教養Ⅰ－河内学－※ 総合教養Ⅳ－栄養－※ 統計学	兼任	准教授	治部 哲也 (45)	平成28年4月	総合教養Ⅲ－健康の世界－※	平成28年3月、藤原 和美の退職に伴い、担当科目を追加 (28)
兼任	准教授	鈴木 真 (43)	平成28年4月	哲学 倫理学 道徳教育論 教育哲学	兼任	講師	小林 将太 (34)	平成30年4月	道徳教育論	教職課程認定申請の審査意見に伴い、担当者を変更 (28)
兼任	准教授	多田(鈴木)美香里 (43)	平成28年4月	心理学						
兼任	准教授	立花 直樹 (45)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ キャリアデザイン※						
兼任	准教授	中島 裕 (51)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 総合教養Ⅰ－河内学－※ キャリアデザイン※						
兼任	准教授	野口 法子 (56)	平成28年4月	総合教養Ⅲ－健康の世界－※ 発達障害児の指導法※ 発達障害児の指導法演習※						
兼任	准教授	馬場 耕造 (66)	平成28年10月	総合教養Ⅳ－栄養－※						
兼任	准教授	藤原 和美 (57)	平成28年4月	総合教養Ⅲ－健康の世界－※ 子どもの健康と安全※	兼任	准教授	治部 哲也 (45)	平成28年4月	総合教養Ⅲ－健康の世界－※	平成28年3月、藤原 和美の退職に伴い、担当者を変更 (28)
兼任	准教授	松中 久美子 (52)	平成28年4月	総合教養Ⅲ－健康の世界－※ 人間関係論	兼任	講師	川村 小千代 (46)	平成30年10月	子どもの健康と安全※	平成28年3月、藤原 和美の退職に伴い、担当者を変更 (28)
兼任	准教授	松本 明美 (46)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ 英語コミュニケーションⅢ 英語コミュニケーションⅣ 総合英語Ⅱ 総合英語Ⅲ			後任補充なし			現員で対応可能なため後任補充なし (28)
兼任	准教授	山路 純子 (43)	平成28年4月	総合教養Ⅳ－栄養－※ 基礎科学概論※			後任補充なし			現員で対応可能なため後任補充なし (28)
兼任	講師	家高 将明 (39)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ キャリアデザイン※						
兼任	講師	小口 将典 (36)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ キャリアデザイン※						
兼任	講師	柿木 志津江 (41)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ キャリアデザイン※	兼任	准教授	柿木 志津江 (41)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ キャリアデザイン※	昇任に伴い職位を変更 (28)
					兼任	講師	川村 小千代 (46)	平成28年4月	総合教養Ⅲ－健康の世界－※ 子どもの健康と安全※	教育内容の充実を図るためオムニバスの担当者1名を追加 (28) 平成28年3月、平田 まりの退職に伴い、担当者を変更 (28)
兼任	講師	辻 陽子 (49)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ						
兼任	講師	津田 恭亮 (37)	平成28年10月	総合教養Ⅱ－「こころ」について学ぶ－※						

認可時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
兼任	講師	鼓 美紀 (39)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ						
兼任	講師	津吉 哲士 (43)	平成28年10月	総合教養Ⅳ－栄養－※						
兼任	講師	西井 正樹 (40)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	兼任	准教授	廣島 玲子 (57)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	平成28年3月、西井 正樹の退職に伴い、担当者を変更(28)
兼任	講師	西村 節子 (58)	平成28年10月	総合教養Ⅱ－「こころ」について学ぶ－※ 総合教養Ⅳ－栄養－※						
兼任	講師	藤井 有里 (47)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	兼任	教授	甲斐 悟 (50)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	藤井 有里の就任辞退に伴い、担当者を変更(28)
兼任	講師	寶田(上杉)玲子 (48)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	兼任	准教授	寶田(上杉)玲子 (48)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	昇任に伴い職位を変更(28)
兼任	講師	松村 歌子 (40)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 総合教養Ⅲ－健康の世界－※ 法学 日本国憲法 キャリアデザイン※	兼任	准教授	松村 歌子 (40)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 総合教養Ⅲ－健康の世界－※ 法学 日本国憲法 キャリアデザイン※	昇任に伴い職位を変更(28)
兼任	講師	森 尚彰 (44)	平成30年10月	聴覚障害教育総論						
					兼任	講師	森 尚彰 (42)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	中野 禎の就任辞退に伴い、担当科目を追加(28)
兼任	講師	由利 緑巳 (51)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ						
兼任	助教	中野 禎 (43)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	兼任	講師	森 尚彰 (42)	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	中野 禎の就任辞退に伴い、担当者を変更(28)
兼任	講師	青野 晴美 (62)	平成30年4月	子どもの保健Ⅲ						
兼任	講師	赤崎 節子 (68)	平成30年4月	教育実習(幼稚園) 教育実習事前事後指導(幼稚園)						
兼任	講師	秋吉 博之 (63)	平成29年10月	初等教科教育法(理科)						
兼任	講師	安藤 公一 (59)	平成28年10月	現代史						
兼任	講師	イアン・ハリス・キャンベル (57)	平成28年4月	オーラルコミュニケーション	兼任	講師	磯崎 恵子 (51)	平成28年4月	オーラルコミュニケーション	平成28年3月、イアン・ハリス・キャンベルの就任辞退に伴い、担当者を変更(28)
兼任	講師	一柳(葛井)直子 (47)	平成28年4月	政治学 国際関係論						
兼任	講師	岩原 昭彦 (46)	平成30年4月	神経心理学						
兼任	講師	江端 源治 (57)	平成28年4月	総合教養Ⅰ－河内学－※ 総合教養Ⅱ－「こころ」について学ぶ－※						
兼任	講師	大江 篤 (55)	平成28年4月	外国史						
兼任	講師	太田 直希 (27)	平成28年4月	保健体育 体育実技	兼任	講師	山崎 英幸 (50)	平成28年4月	保健体育	平成28年3月、太田 直希の就任辞退に伴い、担当者を変更(28)
					兼任	講師	三村 達也 (49)	平成28年10月	体育実技	平成28年3月、太田 直希の就任辞退に伴い、担当者を変更(28)
兼任	講師	大又 巧也 (42)	平成28年4月	情報処理学Ⅰ 情報処理学Ⅱ コンピュータサイエンス	兼任	講師	中谷 聡 (42)	平成28年4月	情報処理学Ⅰ 情報処理学Ⅱ	大又 巧也の一部就任辞退に伴い、担当者を変更(28)
兼任	講師	岡本 京子 (67)	平成28年10月	障害児保育 乳児保育						
					兼任	講師	加藤 典子 (51)	平成28年4月	英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ	全学共通で授業を運営するため、担当教員を追加(28)
兼任	講師	金子 正子 (66)	平成30年10月	初等教科教育法(英語)						
兼任	講師	河合 優年 (64)	平成28年4月	保育者論 保育方法論 幼児理解の理論と方法	兼任	講師	清水 益治 (53)	平成28年4月	保育者論	教職課程認定申請の審査意見に伴い、担当者を変更すると共に授業の方式を単独とした(28)
					兼任	講師	加藤 ひとみ (64)	平成29年4月	保育方法論	教職課程認定申請の審査意見に伴い、担当者を変更すると共に授業の方式を単独とした(28)
					兼任	講師	川口 剛 (50)	平成28年4月	英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ	全学共通で授業を運営するため、担当教員を追加(28)
兼任	講師	小林 和代 (51)	平成28年4月	中国語Ⅰ 中国語Ⅱ						
兼任	講師	阪野 学 (54)	平成29年4月	社会的養護 社会的養護内容						
兼任	講師	宿谷(金児)仁美 (45)	平成29年4月	外国語で親しむ心理学	兼任	講師	宿谷(金児)仁美 (45)	平成29年4月	外国語で親しむ心理学	心理科学科新規採用に伴い兼任に変更(28)
兼任	講師	須田 正信 (66)	平成31年4月	肢体不自由教育論						

認可時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
兼任	講師	関口 靖之(58)	平成28年10月	地理学						
兼任	講師	高木 信良(67)	平成28年10月	体育実技 保育内容演習(健康)※						
兼任	講師	高橋 登(57)	平成29年4月	保育内容演習(言葉)						
兼任	講師	玉置 良行(49)	平成28年4月	フランス語Ⅰ フランス語Ⅱ						
兼任	講師	堤 俊彦(59)	平成30年10月	情緒障害教育概論						
兼任	講師	寺井(阿部) 朋子(36)	平成28年4月	保育者論	兼任	講師	清水 益治(53)	平成28年4月	保育者論	教職課程認定申請の審査意見に伴い、担当者を変更すると共に授業の方式を単独に変更(28)
				保育方法論	兼任	講師	加藤 ひとみ(64)	平成29年4月	保育方法論	教職課程認定申請の審査意見に伴い、担当者を変更すると共に授業の方式を単独に変更(28)
兼任	講師	豊沢(竹橋) 純子(47)	平成30年10月	子どもの健康と安全※						
					兼任	講師	中戸 一子(68)	平成28年4月	英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ	全学共通で授業を運営するため、担当教員を追加(28)
兼任	講師	中澤 洋子(58)	平成30年10月	言語障害教育概論						
兼任	講師	西 美江(49)	平成28年10月	教育課程論	兼任	講師	生野桂子(63)	平成28年10月	教育課程論	教職課程認定申請の審査意見に伴い、担当者を変更(28)
					兼任	講師	波能 満(62)	平成28年4月	英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ	全学共通で授業を運営するため、担当教員を追加(28)
兼任	講師	丹羽 登(58)	平成30年4月	病弱教育の理論と実際 重度重複障害教育概論						
兼任	講師	廣津 友香(46)	平成29年10月	初等教科教育法(音楽)	兼任	講師	廣津 友香(45)	平成30年4月	保育内容演習(表現Ⅱ)	教職課程認定申請の審査意見に伴い、担当科目を追加(28)
					兼任	講師	福田 完治(51)	平成28年4月	情報処理学Ⅰ 情報処理学Ⅱ	教育内容の充実を図るためクラス数及び担当教員を追加(28)
					兼任	講師	藤原 由美(39)	平成28年4月	英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ	全学共通で授業を運営するため、担当教員を追加(28)
兼任	講師	前川 寿子(61)	平成29年4月	子どもの保健Ⅰ 子どもの保健Ⅱ						
兼任	講師	正木(大又) みき(47)	平成28年4月	英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ 英語コミュニケーションⅢ 英語コミュニケーションⅣ						
					兼任	講師	松浦 弘司(68)	平成28年4月	英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ	全学共通で授業を運営するため、担当教員を追加(28)
兼任	講師	的場 輝佳(73)	平成28年4月	総合教養Ⅰー河内学ー※						
兼任	講師	村上 凡子(60)	平成30年4月	教育実習(幼稚園) 教育実習事前事後指導(幼稚園) 保育教職実践演習(幼稚園)						
兼任	講師	山本 利和(62)	平成30年10月	視覚障害教育総論						
兼任可				知的障害者の指導基礎論	専任	講師	堀田 千絵(35)	平成30年10月	知的障害者の指導基礎論	補正申請に係る教員審査結果に伴い、担当者を変更(28)(平成29年10月AC教員審査提出予定)
兼任可				幼児体育	兼任	講師	高木 信良(67)	平成28年10月	幼児体育	補正申請に係る教員審査結果に伴い、担当者を変更(28)

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
13	6	3	0	22	10	6	2	0	18	13	6	3	0	22
(10)	(6)	(2)	(0)	(18)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	8 名	8 名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		【該当なし】							
合計（A）					後任補充状況の集計（B）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
0 人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		【該当なし】							
合計（C）					後任補充状況の集計（D）				
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
0 人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）		後任補充状況の集計（B）+（D）				
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）+（b）+（c）	①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
0 人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

【該当なし】

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成27年8月)	1. 「幼児音楽」については、第15回目で発表会を行うようシラバスに記載されているが、他科目は15回の授業を行った後に定期試験を行うようシラバスに記載されていることから、「幼児音楽」についても授業時間を適切に確保した上で試験（発表会）を行うこと。	留意事項	指摘に応じて、当該シラバスの修正を行った。【別紙1】
設 置 時 (平成27年8月)	2. 免許法に対応した本学科の開設科目の単位数が、免許上必要な単位数に対して多い。例えば、特別支援学校教諭一種免許に必要な科目のうち、「免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目」区分は、免許法上必要な単位数は5単位であるにもかかわらず、本学科は必修科目10単位（5科目）、選択科目10単位（6科目）を予定している。このことそのものが問題とは言えないが、免許法に対応した科目の履修が増えることで、本学科の研究対象である「教育学」を学ぶための科目の履修が少なくなることが懸念されるため、本学科の目的を踏まえた教育課程の履修が可能となるよう、学生に対し適切に履修指導を行うこと。	留意事項	指摘に応じて、学生へのガイダンスにおいて免許法に応じた科目にのみ偏ることなく、幅広く「教育学」関連の専門科目の履修も行うように指導した。今後も学生に対し、履修指導を適切に行っていく。
設 置 時 (平成27年8月)	3. 「教育学入門」と「教育原論」は両科目とも1年後期の選択科目として配置しているが、教育学部教育学科の設置の趣旨を踏まえ、より基礎的な科目である「教育学入門」は1年前期の開講科目に改めること。	留意事項	指摘に応じて、「教育学入門」を1年前期に開講するよう改めた。
設 置 時 (平成27年8月)	4. ほぼ全ての実習科目を春季又は夏季休暇中に行う計画であるが、学生生活に過重な負担を与えることがないように、学期中の実施も含めて改めて実施時期について検討し、必要に応じて適切に改めること。	留意事項	指摘に応じて、実習科目の開講が特定の時期に集中せぬよう、実習先と調整を行っていく。また、実習先開拓時にも特定の時期に実習が集中せぬよう交渉を進めていく。

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成27年8月)	5. 「保育実習Ⅱ」と「保育実習Ⅲ」の授業科目の概要について、実習先以外の記載が全て同じであることから、各科目の違いを明確にし、授業科目の概要を適切に修正すること。	留意事項	指摘に応じて、「保育実習Ⅱ」と「保育実習Ⅲ」の内容の違いが明確になるように概要の記述を改めた。併せて連動する「保育実習指導Ⅱ」及び「保育実習指導Ⅲ」の授業科目の概要も適切に修正した。【別紙2】
設 置 時 (平成27年8月)	6. 教員の補充を必要とされた2授業科目については、科目開講時までに教員を補充すること。	留意事項	指摘のあった2科目のうち、1年生後期に開講される「幼児体育」については非常勤講師を補充した。また3年生後期に開講予定の「知的障害者の指導基礎論」についても開講時までに担当者のAC教員審査を受審予定である。

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<教育学部学部 教育学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>「設置の趣旨を記載した書類」 X 実習の具体的計画 4 実習水準の確保の方策（保育実習）</p>	<p>本学科の研究対象である「教育学」を学ぶための科目の履修を確保するために、保育実習の受講資格を見直した。 (28) 【別紙3】</p>

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 FD委員会（平成18年度～）※平成23年度より授業評価委員会（平成18年度～）を統合した。【別紙4】</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 全5回開催した。（定例4回＋臨時1回）（参加者数 延べ62名）</p> <p>c 委員会の審議事項等 FD活動の推進、授業改善の方策、授業評価、教員の研修計画立案・実施などに関連する事項を取り扱う。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>1. FD委員会</p> <p>(1) 学科の特徴や問題点を踏まえたFD活動の目標設定と実施 (2) 自己点検表による授業の自己分析の実施</p> <p>2. 教育開発支援センター</p> <p>(1) 授業アンケートの実施 (2) 各学科のFD活動の支援 (3) 教員研修会の計画・実施 (4) 学外FD活動への参加奨励（参加費・交通費の補助）</p> <p>b 実施方法</p> <p>1. FD委員会：学科毎のFD活動の取組み報告と、授業の自己分析実施の企画と遂行。 2. 教育開発支援センター：全教育職員（主に専任）を対象に様々なFDに関するプログラムを企画し実施する。</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>1. FD委員会</p> <p>(1) 学科で当該年度におけるFD活動計画を立案し第2回委員会での内容を報告。第3回委員会での中間報告、第4回委員会での最終報告を経て、最終的に活動内容と成果を報告書にまとめた。 (2) 専任教員において、担当1科目を対象として秋学期授業アンケート結果を参考に自己点検表を作成し、そのプロセスを通じて授業改善・振り返りを行う。現在提出依頼中。（全教員提出予定）</p>
--

2. 教育開発支援センター

- (1) 秋学期の授業アンケートの実施計画を立案し実施した。
- (2) 5学科のFD活動の計画書でPDF冊子を作成し、学内の各種会議で報告を行った。また、活動の報告書は4月にPDF冊子を作成した。
- (3) 4つのテーマによるFDワークショップを実施し、100名が参加した。
- (4) 月に1回程度の頻度で専任教員向けに学内情報共有システム（サイボウズ）により学外研修会の案内を発信。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

FD委員会では、学生の授業アンケート結果をふまえた自己点検表による授業の振り返りを行い、改善へつなげるプログラムを推進している。また、学科におけるFD活動の目標設定と実施を通じて、組織的な活動が展開できている。

教育開発支援センターでは、教員の自己啓発に資する取組みとして重要と考えるテーマで研修会を開催している。また、学生による授業アンケートを実施し、授業改善のための資料のひとつとして教員にフィードバックしている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

授業アンケートを秋学期（12/2～1/18）に全526科目を対象に実施した。

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケートを実施した全526科目の個人別・科目別結果は、担当教員に年度内にフィードバックした。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

【別紙5】

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

本学では、「自己点検・評価委員会」（以下「委員会」）を設置している。「大学自己点検・評価規程」により原則として、3年ごとに本学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備等の状況について、全学的な自己点検・評価を実施している。全学的な自己点検・評価は、日本高等教育評価機構の定める基準を準用することとし、その結果は、学内教職員に共有するとともに、大学ホームページ上に公表している。

平成27年度は認証評価機関（日本高等教育評価機構）を受審しており、評価結果とともに報告書全文を平成28年4月にホームページ上で公表した。

なお、当該対象学部を含む自己点検・評価については、上記規程に基づき平成30年度に実施する予定である。

b 公表方法

従来より自己点検・評価結果は、全教職員で情報を共有すると共に大学ホームページ上でも公表している。当該対象学部を含む自己点検・評価結果は、報告書を刊行するとともに平成31年4月頃に大学ホームページ上での公表を予定している。

③ 認証評価を受ける計画

平成34年度までに認証評価機関（日本高等教育評価機構（予定））の評価を受ける予定である。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成28年 6月 1日)

授業科目名： 幼児音楽	教員の免許状取得のための 選択科目	単位数： 1単位	担当教員名： 高塚 桂子	
		配当年次： 1年前期	担当形態： 単独	授業形態： 演習
科 目	教科に関する科目（幼稚園 音楽）			
施行規則に定める 科目区分	・音楽			
授業の到達目標及びテーマ				
1 幼児音楽の意義とその内容を理解している。 2 幼児音楽の基礎知識を理解している。 3 幼児の音楽活動の適切な援助について理解している。				
授業の概要				
この授業では、幼児音楽の意義やその内容について学び、幼稚園教諭として理解しておくべき幼児音楽の基礎的な知識や技能を身に付ける。そして、幼児の音楽活動を適切に援助するためのあり方について考える。				
授業計画				
第1回：オリエンテーション（授業内容、進め方、グループ編成など）				
第2回：幼児音楽の意義とその内容				
第3回：基礎的な楽典（1）リズム				
第4回：基礎的な楽典（2）音程、音階				
第5回：基礎的な楽典（3）記号				
第6回：音楽における日本の遊び歌の理解				
第7回：遊び歌実践				
第8回：遊び歌グループ発表				
第9回：合唱の実践（1）「うみ」「かたつむり」「日のまる」「ひらいたひらいた」				
第10回：合唱の実践（2）「かくれんぼ」「春がきた」（音楽の要素の理解も含む）				
第11回：合唱の実践（3）「虫のこえ」「ゆうやけこやけ」（楽器の扱い方も含む）				
第12回：楽器の実践、音楽の仕組みの理解				
第13回：幼児の音楽活動の援助				
第14回：リハーサル				
第15回：発表会と振り返り				
定期試験				
テキスト				
文部科学省 『幼稚園教育要領解説』 フレーベル館				
内閣府・文部科学省・厚生労働省『幼保連携型認定こども園教育・保育要領』フレーベル館				
参考書・参考資料等				
未定				
学生に対する評価				
受講態度、定期試験（発表会）テストなどで総合的に判断する。				

授 業 科 目 の 概 要				
(教育学部教育学科)				
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門科目	子ども教育専攻	— 抜粋 —		
		保育実習Ⅱ	<p>保育所の保育を実際に実践し、保育所の役割や機能について具体的に理解するとともに、保育所保育士として必要な資質、能力、技術を習得する。また、これまでに学んできたさまざまな教科や保育実習Ⅰ(保育所)の経験を踏まえ、子どもの保育に参加し、保育技術を習得する。さらに、保育所保育士に求められる家庭と地域の生活実態に対応した保護者支援、子育て支援に必要な能力を養う。そして、指導計画を立案し、実際に実践することにより、理解を深める。また、保育所保育士の業務内容や職業倫理について具体的な実践に結びつけて理解する。</p> <p>保育所の役割や機能について具体的な実践を通して理解するとともに、子どもの観察や関わりの視点を明確にすることを通して保育の理解を深める。また、これまでに学んできたさまざまな教科や保育実習Ⅰの経験を踏まえ、子どもの保育及び保護者支援について総合的に学ぶ。さらに、保育の計画、実践、観察、記録及び自己評価等について実際に取り組み、理解を深める。そして、保育士の業務内容や職業倫理について具体的な実践に結びつけて理解するとともに、保育士としての自己の課題を明確化する。</p>	
		保育実習Ⅲ	<p>児童福祉施設の保育を実際に実践し、児童福祉施設の役割や機能について具体的に理解するとともに、施設保育士として必要な資質、能力、技術を習得する。また、これまでに学んできたさまざまな教科や保育実習Ⅰ(施設)の経験を踏まえ、子どもの養護に参加し、養護技術を習得する。さらに、施設保育士に求められる家庭と地域の生活実態に対応した保護者支援、子育て支援に必要な能力を養う。そして、援助計画を立案し、実際に実践することにより、理解を深める。また、施設保育士の業務内容や職業倫理について具体的な実践に結びつけて理解する。</p> <p>児童福祉施設等の役割や機能について具体的な実践を通して理解するとともに、子どもの観察や関わりの視点を明確にすることを通して保育の理解を深める。また、これまでに学んできたさまざまな教科や保育実習Ⅰの経験を踏まえ、子どもの保育及び保護者支援について総合的に学ぶ。さらに、保育の計画、実践、観察、記録及び自己評価等について実際に取り組み、理解を深める。そして、保育士の業務内容や職業倫理について具体的な実践に結びつけて理解するとともに、保育士としての自己の課題を明確化する。</p>	
		保育実習指導Ⅱ	<p>保育実習Ⅱの意義、目的、内容を理解し、保育所保育士の職務と役割についての理解を深める。また、これまでの実習や学んできたさまざまな教科の内容やその関連性を踏まえ、保育実習Ⅱの実習課題を明確にする。さらに、保育実習Ⅱで取り組む指導計画について理解を深める。そして、保育所保育士としての職業倫理を理解する。また、保育実習Ⅱの事後指導を通して、実習の総括と自己評価を行い、自己の課題を明確化する。</p> <p>保育実習の意義と目的を理解し、保育について総合的に学ぶとともに、これまでの実習や学んできたさまざまな教科の内容やその関連性を踏まえ、保育実践力を培う。また、保育の観察、記録及び自己評価等を踏まえた保育の改善について実践や事例を通して学ぶとともに、保育士の専門性と職業倫理について理解する。そして、実習の事後指導を通して、実習の総括と自己評価を行い、保育に対する課題や認識を明確にする。</p>	
		保育実習指導Ⅲ	<p>保育実習Ⅲの意義、目的、内容を理解し、施設保育士の職務と役割についての理解を深める。また、これまでの実習や学んできたさまざまな教科の内容やその関連性を踏まえ、保育実習Ⅲの実習課題を明確にする。さらに、保育実習Ⅲで取り組む援助計画について理解を深める。そして、施設保育士としての職業倫理を理解する。また、保育実習Ⅲの事後指導を通して、実習の総括と自己評価を行い、自己の課題を明確化する。</p> <p>保育実習の意義と目的を理解し、保育について総合的に学ぶとともに、これまでの実習や学んできたさまざまな教科の内容やその関連性を踏まえ、保育実践力を培う。また、保育の観察、記録及び自己評価等を踏まえた保育の改善について実践や事例を通して学ぶとともに、保育士の専門性と職業倫理について理解する。そして、実習の事後指導を通して、実習の総括と自己評価を行い、保育に対する課題や認識を明確にする。</p>	

設置の趣旨を記載した書類 一抜粋一

X 実習の具体的計画

1 実習種別と時期・期間

(省略)

2 実習先の確保の状況

(1) 幼稚園教育実習

(省略)

(2) 保育実習

(省略)

(3) 小学校教育実習

(省略)

(4) 特別支援教育実習

(省略)

3 実習先との契約内容

(省略)

4 実習水準の確保の方策

いずれの実習においても、各実習の『教育実習の手引き』を作成のうえ、それぞれの事前指導において、実習の目的、到達目標、指導方針や指導内容、成績評価等について学生に十分理解させた上で実習に臨ませる。

なお、教育実習の水準を確保するため、各実習においては下表の通り受講資格を定める。

実習種別	受講資格	具体的指定科目
幼稚園 教育 実習	(省略)	(省略)

実習種別	受講資格	具体的指定科目
保育実習	<p>保育実習Ⅰ（保育所）及び保育実習Ⅰ（施設）を履修するためには、具体的指定科目に示す科目のうち11科目以上単位を取得済みであること。保育実習Ⅱまたは保育実習Ⅲを履修するためには、具体的指定科目に示す科目のうち24科目以上単位を取得済みであること。(28)</p> <p>指定必修科目を履修済みであること</p>	<p>【保育実習Ⅰ】</p> <p>「保育原理」「教育原理」「児童家庭福祉」「社会福祉」「社会的養護」「保育者論」「生涯発達心理学Ⅰ（学びの過程）」「生涯発達心理学Ⅱ（支援・援助）」「子どもの保健Ⅰ」「保育教育課程論」「保育内容総論」「保育内容演習（言葉）」「保育内容演習（表現Ⅰ）」「障害児保育」「幼児音楽」「幼児体育」「幼児図画工作」</p> <p>【保育実習Ⅱ】【保育実習Ⅲ】</p> <p>「保育原理」「教育原理」「児童家庭福祉」「社会福祉」「相談援助」「社会的養護」「保育者論」「生涯発達心理学Ⅰ（学びの過程）」「生涯発達心理学Ⅱ（支援・援助）」「子どもの保健Ⅰ」「子どもの保健Ⅱ」「保育教育課程論」「保育内容総論」「保育内容演習（健康）」「保育内容演習（人間関係）」「保育内容演習（環境）」「保育内容演習（言葉）」「保育内容演習（表現Ⅰ）」「乳児保育」「障害児保育」「幼児音楽」「幼児体育」「幼児図画工作」「国語表現法」「子どもの保健Ⅲ」「子どもの食と栄養」「家庭支援論」「保育内容演習（表現Ⅱ）」「保育相談支援」</p>
小学校教 育実習	(省略)	(省略)
特別支 援実習	(省略)	(省略)

5 実習先との連携体制

(以下省略)

関西福祉科学大学FD委員会規程

(委員会の目的)

第1条 関西福祉科学大学の建学の精神と教育理念に基づき、関西福祉科学大学（以下「大学」という。）、関西女子短期大学（以下「短大」という。）及び関西福祉科学大学大学院（以下「大学院」という。）の教育研究活動の活性化、教育の資質の向上、自己啓発を図るため、大学にFD委員会（以下「委員会」という。）を置き、各学科のFD活動の推進を支援する。

(委員長及び副委員長)

第2条 委員長は、関西福祉科学大学長（以下「学長」という。）が選任する。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長を補佐するため副委員長をおくことができる。副委員長は学長が選任する。
- 4 委員長に事故があるときは、副委員長又はあらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代行する。

(委員会の構成)

第3条 委員会は、委員長、副委員長及び次の各号に掲げる者をもって構成する。

- 一、大学各学科の教員 1名
 - 二、短大の教員 2名
 - 三、大学院研究科の教員 1名
 - 四、大学及び短大の専任職員 若干名
- 2 前項各号の委員は学長が選任する。
 - 3 委員長が必要と認めたときには、委員以外の者を委員会に出席させて、その者から説明又は意見を聴取することが出来る。
 - 4 教育開発支援センター員は、オブザーバーとして参加することが出来る。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は2年とする。ただし再任を妨げない。

(委員会の審議事項)

第5条 委員会は次の事項を審議する。

- 一、FD活動の推進に関する事項
- 二、授業改善の方策に関する事項
- 三、授業評価に関する事項

四、教員の研修計画の立案・実施に関する事項

五、FDに関連するその他の事項

(委員会実施事項の決定)

第6条 委員会で審議された事項の実施については、教育開発支援センター協議会（以下「協議会」という。）の議を経て学長が決定する。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、教育開発支援センター及び教務部が行う。

(規程の改廃)

第8条 この規程の改廃は、委員会、協議会及び大学評議会の議を経て、学長が決定する。

附 則

1. この規程は、平成21年4月1日から施行する。
2. この規程は、平成24年4月1日から改正施行する。

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

1. 設置の趣旨・目的

幅広い教養を土台としながら、教育や保育に関する理論や技術に加えて特別支援教育に関する基礎的知識を広く修得することを通して、教育や保育の実践の場で専門性を発揮できる力量を持った教員や保育者を育成するとともに、多角的な視点から現代社会の教育課題に対応できる教育人を育成することを設置の趣旨・目的として、子ども教育専攻と発達支援教育専攻の2専攻体制で平成28年4月より本学部としての教育活動を開始した。開始後約1か月時点での状況を以下に報告する。

2. 教員組織の編成

学内からの移籍教員9名に加えて、本年度新たに着任した9名によって教育学部としての教育活動を開始した。その内訳は、子ども教育専攻担当者8名（うち移籍教員4名）、発達支援教育専攻担当者10名（うち移籍教員5名）である。この編成は、当初の設置計画通りのものである。

3. 教育課程の編成

初年度に開講すべき基礎分野科目（例えば「基礎ゼミナールⅠ」等）および専門科目（例えば「特別支援教育の基礎」等）について、すべて予定通り開講しその教育活動を展開しつつある。

4. 履修指導

入学後、複数回にわたりカリキュラムの概要およびその履修の方法について丁寧に指導を行った。また8名から9名の学生に一人のAA（アカデミック・アドバイザー）教員を配置し、履修相談に応じる体制を構築した。

5. 学生の受け入れ

本年度の入学者は、子ども教育専攻25名（定員50名）、発達支援教育専攻56名（定員50名）の計81名であった。設置認可が昨年9月、課程認定が昨年12月となり、受験生に本学部の各専攻を周知する期間が十分とは言えない中で、発達支援教育専攻はともかく、子ども教育専攻については定員を充足することができなかった。今後は、早い時期からの本学部の各専攻の特色と魅力の周知を図りながら、両専攻の定員充足に努めていきたい。

6. 総括評価・所見

以上見てきた通り、本学部はその設置の趣旨・目的をおおむね達成しているが、それに満足することなく、今後もそのさらなる達成のために不断の努力を続け、学生の確保と、優れた教育・研究活動を続けていきたい。

以上